

長崎県 大村市

CLOSE UP
人づくり

「日本一住みたくなるまち」。大村市が都市計画マスタープランに掲げる都市将来像だ。事実、県内の一三市では唯一人口が増え続けているという。今後も持続的に発展していくために、どのようなまちづくりを展開していくのか。

人材育成の取り組みとあわせ、そんな興味も持ちながら、六月二十九日、大村市役所を訪ねた。

大村市のプロフィール

まず、市のプロフィールを紹介する

と、大村市は長崎県のほぼ中央部に位置し、東は多良山系、西は波静かな大村湾に囲まれた、人口約九万四〇〇〇人（平成二七年四月現在）の自然豊かな都市である。

古くは、日本初のキリシタン大名である大村純忠が統治した城下町で、純忠は一五八二年、天正遣欧少年使節をローマに派遣し、日本とヨーロッパの交流に大きな役割を果たしたことも名高い。明治期以降は、陸軍歩兵連隊や海軍航空隊、更に昭和一六年には、当時東洋一といわれた第二海軍航空廠が置かれ、第二次世界大戦まで「軍都」として発展した。鉄道大村線の開通、大村平野の都市化など、現代につながる大村の都市計画の大枠がつけられたのもこの時期である。

現在は、世界初の海上空港である長崎空港から六km、長崎自動車道大村ICから二kmと交通アクセスに優れた利便性を生かし、企業誘致も盛んだ。二つの産業団地「大村ハイテクパーク」「オ



大村市庁舎



「日本さくら名所百選」の地に選定されている大村公園

フィスパーク大村」には県の研究施設や高度技術型の製造工場などが集積し、多くの雇用を生んでいる。

観光面を見ると、大村城址の外堀を利用してできた大村公園は、二〇〇〇本の桜をはじめ、三〇万本の花菖蒲が公園内を彩り、春の花見シーズンには多くの人々で賑わう。このほか、大村純忠ゆかりの史跡やキリシタン禁制の厳しい弾圧の歴史を物語るキリスト教関連遺産の数々、景勝地・野岳湖公園、農業のいわゆる六次産業化で人気の体験型農村交流施設「おおむら夢ファーム・シユシユ」などの観光資源がある。また大村市は、一九五二年に全国初のモーターボートレースを開催した「ボ



帆船をイメージした大村ボートレース場の新スタンド

ートレース発祥の地」としても知られる。一時はレジャーの多様化や景気低迷の影響などで赤字に転落し、存続の危機に直面したが、市では「大村ボート再生のための経営戦略会議」を立ち上げるなど経営再建に着手、三年で黒字に転換した。その収益は大村の福祉政策を支える財政基盤となっており、今年三月には更なる収益拡大を狙い、スタンド施設を建て替えた新ボートレース場がオープンした。

新幹線効果で新たなまちづくり

平成三四年春の開業に向け、博多～長崎間を一時七分で走行する九州新幹線・西九州ルート（長崎ルート）の建設がはじまっている。大村市には新



扇状地に広がる大村市街。手前の丘陵地に立地するのが大村ハイテクパークとオフィスパーク大村、左上には長崎空港も見える

大村駅（仮称）が開設されるとともに、全国で初めてのフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の車両基地が設置される。これで空港、高速道路、新幹線の高速度交通網が整うことになり、観光・ビジネスの起爆剤として大きな期待を集めている。

今後、大村市では新幹線効果を新たなまちづくりを生かすため、新大村駅周辺や車両基地周辺などを拠点として、公共交通体系と道路網で各拠点を結ぶ「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を推進していく。このため、公共交通ネットワークの再構築に向けた「地域公共交通形成計画」を策定するとともに、国の「都市再構築戦略事業」を活用して各種事業を実施する

ために、「立地適正化計画」の策定を進めている。

来年度から着工する県立・市立二体型の図書館建設も都市再構築戦略事業を活用するもので、平成三〇年度中の供用開始を見込む。現市立図書館は築四〇年を経過し、老朽化・狭隘化が著しく建て替えが検討されてきたが、市では建て替えにあたって長崎市内にある県立図書館の誘致活動を精力的に展開し、このほど県から認められた。県庁所在地以外に県立図書館を設けるのは全国でも珍しく、市のイメージアップにつながるだけでなく、新たな活力を担う知の交流拠点として期待されている。

人材育成基本方針の見直し

大村市は平成二六年四月、これまでの「人材育成基本方針」（平成二六年三月策定）を見直し、第一次改訂版として新たな基本方針を策定した。その理由は、策定から一〇年が経過して、地方分権の進展や少子高齢化の進行、市民ニーズの高度化・多様化などにより、市を取り巻く環境が大きく変化していることが一つ。そしてもう一つは、この間に実施された行財政改革による職員採用抑制や、その後の団塊世代の職員退職とそれに伴う新規採用職員の急

増により、年齢別・経験年数別の職員構成など組織構造にも大きな変化が生じていることだ。

この点について、人事課の吉村武史課長は「年齢別の職員数を一〇年前と比較すると、二〇代後半から三〇代半ばにかけての中堅職員が極端に少なくなり、逆に一〇代後半から二〇代半ばにかけての若手職員が極端に増えています。このようなアンバランスな職員構成の中で各種の行政課題に対応していくには、これまで以上に職員個々の人材育成に取り組み、組織力の向上を図ることが不可欠です」と、見直しの意図を説明する。

こうした現状を踏まえ、今回の見直しでは「目指すべき職員像」を掲げるとともに、「職位ごと」に求められる能力・意識および果たすべき役割を示し、研修制度、人事制度といった支援体制の充実に重点を置いているのが特徴だ。研修制度に関しては、「職場内研修（OJT）」「職場外研修（OFFJT）」

大村市のセンター研修参加状況（平成26年度）

【参加人数：17名】

参加研修名	研修期間
道路計画一般	8日
道路管理一般	8日
道路構造物の維持管理	3日
用地事務(土地)	5日
大規模災害発災直後における対応	3日
災害復旧実務	5日
都市計画	5日
区画整理	5日
公園・都市緑化	5日
下水道	4日
開発許可I	4日
河川構造物設計	5日
建築確認実務I	3日
建築設備(衛生)	5日

注) 「道路計画一般」「大規模災害発災直後における対応」「区画整理」には2名が参加。

「自己啓発」を三本柱に、能力開発手法の検討だけでなく、職員の能力開発に対する主体性や意欲を促す取り組みも推進するとしている。OFFJTの派遣機関には全国建設研修センターの研修（以下、センター研修）も紹介されているが、OFFJTの意義については「OJTや自己啓発では得がたい専門的な知識・技能の習得、視野の拡大や新しい発想、意識改革、他団体の職員との交流促進が期待される」と記している。

センター研修の活用状況・評価

センター研修の参加者は〈別表〉のとおり、平成二六年度は一七名で前年度の八名から倍増した。吉村課長はこの要因について、「われわれが若いとき



黒崎都市整備部長（前列中央・左）、吉村人事課長（前列中央・右）をはじめ、お話をうかがった大村市職員の皆さん

は、先輩職員に指導を受けながら育ててもらいましたが、いまは中堅職員層が薄くなっている中で、彼らの業務負担が大きくなっており、若手職員を指導・育成する余裕がなくなっています。またその一方、職員数の減少により、若手職員もすぐに一人前の業務をこなさなければなりません。この現状を補うためには、研修で若手職員のスキルアップを図っていく必要があります」と話し、「人材育成基本方針」に示された組織構造の変化への対応を大きな理由に挙げた。

センター研修への派遣にあたっては、

技術職がいる部署単位で予算要求する形がとられているという。その中でも多くの職員を派遣している都市整備部の黒崎広美部長は、センター研修の評価について、「各分野を網羅した豊富なメニューが用意されており、必要なときに必要となる研修に派遣できるのがメリット」と指摘した。そして、今年度の新規研修『コンパクトシティ』に二名の職員を派遣したことに触れ、「コンパクトシティを指さなくては人口減少社会に対応できないのでは、という危機意識は強い。ただこの自治体も、どう目指していくか、立地適正化計画の策定も手探りの状態ではないでしょうか。その意味で今回、リアルタイムでコンパクトシティ研修を設計していただいたのは非常によかった」と話した。

センター研修を受講した感想

センター研修の感想については、平成二六年度に受講された四名の職員から話を聞くことができた。

『河川構造物設計』を受講した河川公園課の馬場洋平さんは、グループワークの演習が印象に残っているという。図面を手描きしたり、複雑な構造計算もあってかなり難しかったようだが、「コンサルからの成果物等のチェックポイン

トもわかるようになった」と収穫を口にした。また、同世代の民間の受講者が難しい資格を持ち、演習でも主導して進めている姿を見て、「発注者側も負けてられない」と大きな刺激を受けた。

建築住宅課の渡邊康平さんが『建築設備（衛生）』を受講したのは、入庁して三か月後だった。初対面の人と寝食を共にして最初はすごく緊張したそうだが、「業務や技術に関することなどを相談するうちに、本当に打ち解けることができ、モチベーションを高めることにつながった」と話す。今年度は翌週から『建築設備（空調）』を受講するということ、「楽しみですし、集中して勉強したい」と意欲をのぞかせた。

『道路管理一般』を受講した道路管理課の後藤智志さんは、「法制度や安全・環境対策など道路管理に必須の内容が網羅され、毎日が充実していた」と振り返る。また管理という性格上、事務系、技術系双方の受講者がいて、「演習課題へのアプローチの仕方などにも違いが見られ、勉強になった」と、技術屋である後藤さんには事務系の道路管理に対する考え方や仕事ぶりが新鮮に映った。

『大規模災害発生直後における対応』

を受講した危機管理課の執行武弘さんは自衛隊OBで、阪神・淡路大震災のときは災害復旧活動に従事した。その経歴からだろう、「大村は災害が少ないところですが、耳学でもいいから災害対応のあり方を学んでおかなければならない」という言葉に説得力があった。そして、自らも防災や危機管理をテーマに講義することもあって、「災害対策基本法の改正点等、研修で確認できたことを若い人たちに伝えていきたい」と話した。

おわりに

大村市の人口が順調に増えていることに対して、黒崎部長は「交通利便性が高く、下水道整備率もほぼ一〇〇%など都市機能が充実しているほか、土地が比較的安く、若い人に支持されているからではないか」と指摘した。

今後、新幹線が開通すれば、さらに人口流入が進む公算は大きい。ただ将来は人口減少に転じる推計も示されている。今後、大村市が持続可能な発展を続けていくためには、新たな企業誘致や観光振興などにより、地域の付加価値を高め、「日本一住みたくなるまち」をより強力に、かつ総合的に推進していくことが求められている。